

群馬県大学図書館協議会
群馬県図書館協会

平成22年度 第2回

大学図書館研究会 群馬県図書館協会専門研修

開催日：平成23年3月10日（木）
会場：群馬大学荒牧キャンパス

参考資料

1. 参加者名簿
2. 実施要項
3. 講演レジュメ
4. 「会報」第25号
5. 平成22年度第2回大学図書館研究会
アンケート用紙

平成22年度 第2回

大学図書館研究会・群馬県図書館協会専門研修実施要項

群馬県大学図書館協議会
群馬県図書館協会

日時： 平成23年3月10日（木）14：00～16：30
会場： 群馬大学荒牧キャンパス 教養教育GC棟3階300（視聴覚教室）
〒371-8510 前橋市荒牧町4-2 Tel. 027-220-7178
テーマ： 「出版流通ーこれまで、いま、そして、これからー」

日程等	
受付：	13：30～14：00 (30分)
1. 挨拶：	14：00～14：10
主催者	群馬県大学図書館協議会会長 末松 美知子 (群馬大学総合情報メディアセンター長)
2. 研修：	【14：10～16：30】
(1) 講演	14：10～16：00 (110分)
演題	「出版産業の変化を促す2つの要素 - デジタルネットワーク技術の進展と市場の変化 -
講師	文化通信社 取締役編集長 星野 渉 氏
	<休憩> (15分を含む)
(2) 自由討議	16：00～16：30 (30分) (講師を交えた意見交換)
3. 閉会：	16：30 (開館時間内での図書館見学)

《 荒牧地区・昭和地区所在地図 》



荒牧地区

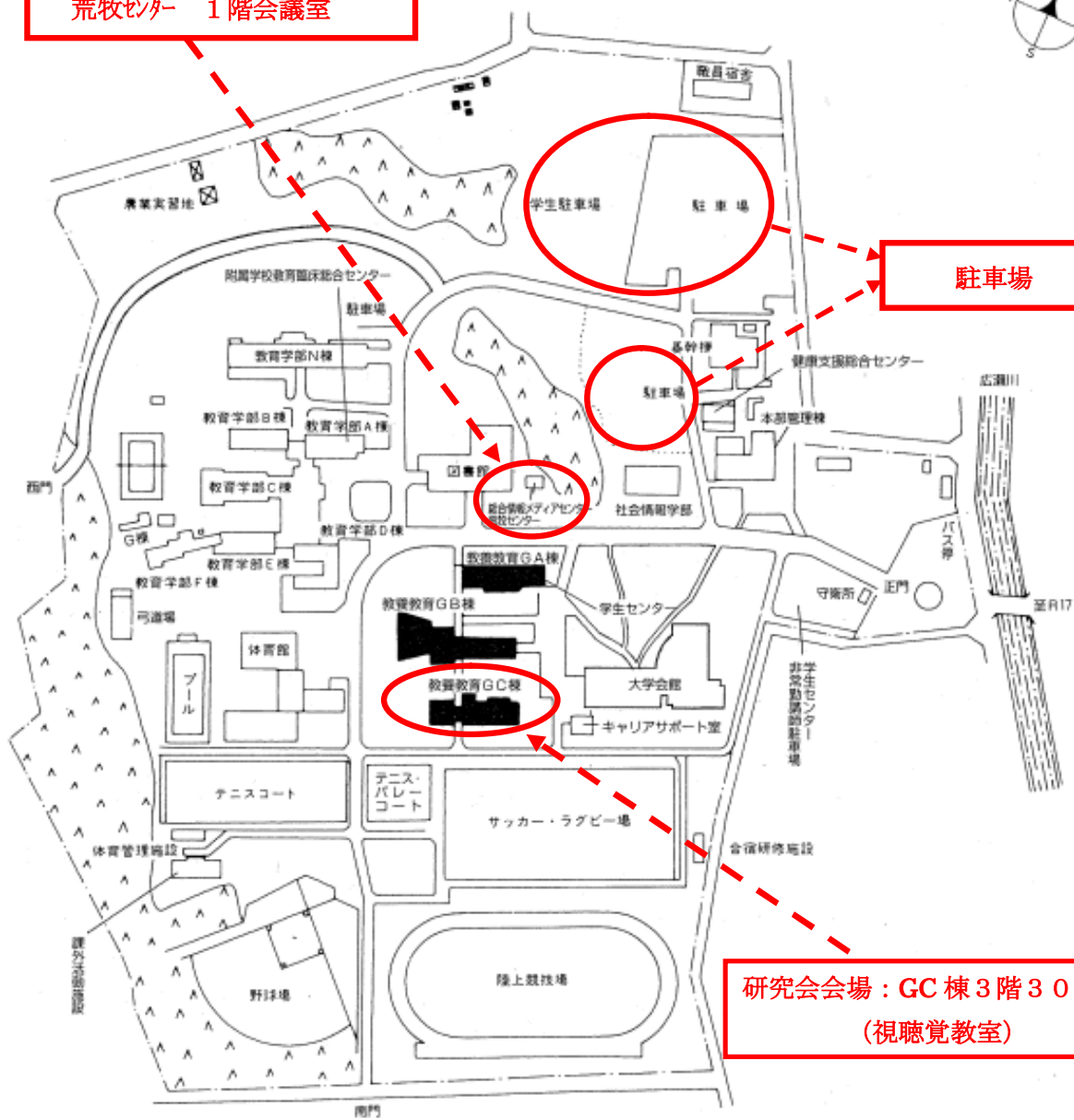
- ◆ JR両毛線にて前橋駅下車。北方へ8Km (バス)
- 前橋駅北口1番乗り場 (関越交通バス)
- ・群馬大学荒牧經由渋川駅行、群馬大学荒牧經由渋川市内循環渋川駅行
[群馬大学荒牧]下車 (所要時間約28分)
- ・渋川駅行、渋川市内循環渋川駅行
[前橋自動車教習所前]下車(所要時間約25分+徒歩10分)

昭和地区

- ◆ JR両毛線にて前橋駅下車。北方へ4Km (バス)
- JR前橋駅北口2番乗り場 (関越交通バス)
- ・群大病院行・群大病院經由南橋団地行
[群大病院]下車 (所要時間約15分)
- JR前橋駅北口5番乗り場 (日本中央バス)
- ・群馬総社駅行
[群大病院]下車 (所要時間15分)
- JR前橋駅北口1番乗り場 (関越交通バス)
- ・群馬大学荒牧經由渋川行、群馬大学荒牧經由渋川市内循環渋川駅行、渋川市内循環渋川駅行
[群大病院入口]下車 (所要時間約13分+徒歩6分)
- ◆ JR両毛線・上越線にて新前橋駅下車。北東へ5Km (バス)
- ・群大病院・群大荒牧經由総合スポーツセンター行
[群大病院]下車 (所要時間約21分)

荒牧地区建物配置図

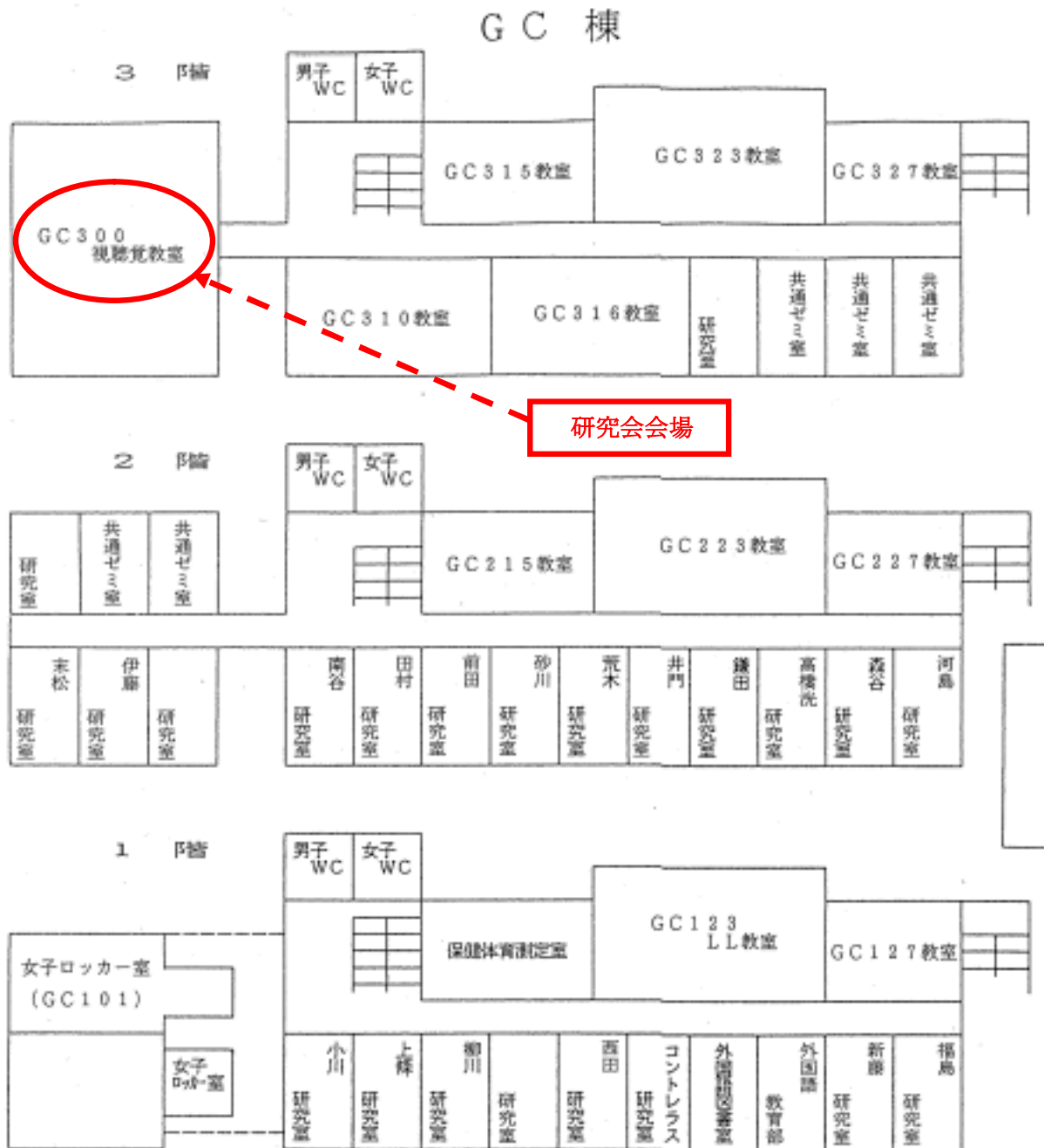
総会会場：総合情報メディアセンター
荒牧センター 1階会議室



駐車場

研究会会場：GC棟3階300
(視聴覚教室)

教養教育棟教室等配置図



出版産業の変化を促す2つの要素

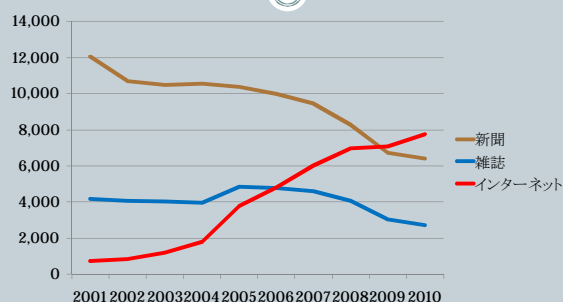
—デジタルネットワーク技術の進展と市場の変化—

文化通信社 星野 渉

“出版不況”といわれていますが

- “本離れ”という言葉は正確ではない。
- 過去60年間の市場推移。
- 70年代以降の稼ぎ頭は雑誌(広告)とコミックだった。

電通「日本の広告費」の推移



コミックス(単行本)とコミック誌

出版産業が抱えるリスク

- リスクは広告と雑誌。いずれもデジタル(ネット)の影響は無視できない。
- 70年代以降の雑誌(コミック)に依存した産業構造に転換が迫られている。それが「出版不況」の正体。
- 書籍が自立できるのか?
- デジタル、海外は産業を支えられるのか?

電子書籍元年と言われるが?

- まだ電子書籍を経営の柱にしている主要出版社はないし、端末も普及していない。
- インプレスR&Dの調査によると電子書籍市場は574億円と言われるが...
- 電子書籍市場の91%がケータイコミック、そのうちの多くが「BL(ボーイズラブ)」、「TL(ティーンズラブ)」。
- マスコミの騒ぎ過ぎなのか?

なぜ電子書籍が話題に？

- 電子出版はCD-ROM出版から20年以上続いてきた。
- 電子辞書、カーナビゲーションなど既に電子的利用が進んでいる分野がある。
- 外資の動き(グーグル、アマゾン、アップル)。
- 国立国会図書館の動き。

進んだ調整の動き

- 「デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会(三省デジ懇)」が6月末に報告書。
- 総務省、文部科学省、経済産業省が個別課題の検討を開始。年度内に結論。
- 出版団体が権利処理モデルを作成、提案。
- 印刷会社の対応。
- 電子出版の推進に向けて、これだけの規模の調整が、これだけの速度で進んだことはかつて無かった。将来、「元年」と呼ばれてもおかしくはない。

三省デジ懇報告書

- 三省＝総務省、文部科学省、経済産業省。
- 報告書(A4判、約70ページ)を発表。
- 電子出版を推進するための論点を網羅的に抽出。
- http://www.soumu.go.jp/main_content/000075191.pdf

総務省 平成22年度「新ICT活用サービス創出支援事業」

- 「国内ファイルフォーマット(中間(交換)フォーマット)の共通化に向けた環境整備」＝日本電子書籍出版社協会
- 「書誌情報(MARC等)フォーマットの確立に向けた環境整備」＝日本書籍出版協会
- ③「メタデータの相互運用性の確保に向けた環境整備」＝筑波大学
- 「記事・目次等の単位で細分化されたコンテンツ配信等の実現に向けた環境整備」＝日本雑誌協会
- 「電子出版のアクセシビリティの確保」＝電子出版制作・流通協議会
- 「書店を通じた電子出版と紙の出版物のシナジー効果の発揮」＝インフォシティ
- 「その他電子出版の制作・流通の促進に向けた環境整備」
- 「EPUB日本語拡張仕様策定」＝イースト
- 「研究・教育機関における電子ブック利用拡大のための環境整備」＝情報・システム研究機構
- 「図書館デジタルコンテンツ流通促進プロジェクト」＝ビジネス支援図書館推進協議会
- 「電子出版の流通促進のための情報共有クラウドの構築と書店店頭での同システムの活用施策プロジェクト」＝出版文化産業振興財団(OPIC)
- http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_01000005.html

文部科学省「電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議」

- デジタル・ネットワーク社会における図書館と公共サービスに関する事項。
- 出版物の権利処理の円滑化に関する事項。
- 出版者への権利付与に関する事項。

経済産業省「書籍等デジタル化推進事業」

- 個々の出版物の特性に応じた契約を円滑化する取組の構築。
- ファイルフォーマット(中間(交換)フォーマット)の共通化に向けて不可欠となる国内出版社・印刷会社等への普及促進。
- 外字・異体字が容易に利用できる環境の整備。
- 書店を通じた電子出版と紙の出版物のシナジー効果の発揮。

モデルが隠されている...



著作者との契約書

- 日本雑誌協会が「デジタル雑誌配信権利処理ガイドライン」を公開。
- 日本書籍出版協会が電子出版に対応した「出版契約書ヒナ型」を作成。

印刷会社の対応

- 印刷会社は30年前からデジタル化していたが、編集者の仕事は活版時代と基本的に変わらない。
- 印刷会社が紙の本を作る工程で電子データを生成できるサービスを標準的に行えば、日本の出版社は今のままの作業スタイルで電子書籍が制作できるようになる。
- 大日本印刷と凸版印刷が「電子出版制作・流通協議会」を発足。

端末と配信プラットフォームが登場

- タブレット＝アップル「iPad」、シャープ「GALAPAGOS」、サムソン「Galaxy」etc
- 電子書籍端末＝ソニー「Reader」、アマゾン「Kindle」？ etc
- スマートフォン各種。
- グーグル、紀伊國屋書店、大日本印刷、凸版印刷、角川グループ、日経BP、学研グループなどが電子書籍販売サイト。
- 大日本印刷とCHIグループが電子図書館サービス開始。

電子出版市場は広がるのか

- 制作(フォーマット、印刷会社等)
- 契約関係(契約書、権利処理)
- 販売チャンネル(配信会社、端末)
- 各段階での調整が整えば、大手から小規模まで電子版を発行することは容易になるので、少なくとも提供される「電子書籍」(書籍の電子版)の数は増える。
- ただ、課題は多い。

出版社の悩み

- 『もしドラ』は10万DL突破だが...
- 実売印税の計算・支払いが大変！
- 商品マスタをどうやって作れば...
- どんなファイルで保存したらいいの？
- 電子出版の許諾を得たら出さなければならない！
- 校了データを自社で管理できるの？
- 書店の目を気にしなければならない。

電子化を考えるポイント

- メディアは技術の進歩にあわせて変化するもの。アリストテレスも孔子も紙の本で勉強したわけではない。
- 過去の変化(紙、冊子、金属活字印刷)は長い時間がかかった。
- 紙から電子へという本格的なメディアの変化と、新しいメディアとしての電子出版がある。
- ニーズが変化を進める。ゲーテンベルクの印刷技術から50年で2万5000タイトル、350万冊の出版物が普及したが、アジアの「活字」は普及しなかったと。

どのように進むのか

- 紙を電子に移し替えても、新しい価値は生まれない。雑誌が売れなくなったのは、電子雑誌のせいではない。
- まず利用者のニーズを探り当てた分野から確実に進行する。これまでの辞書、地図などのように。
- ニーズと関係なく進んでしまう分野もある。教科書、図書館など。
- まずBtoBからかではないか。大学、図書館等。

図書館

- 「注文する本は電子媒体が多く、電子媒体がないとわかって初めて紙媒体に目を向ける」ミシガン大学アジア図書館館長代理・仁木賢司氏。
- 紀伊國屋書店「NetLibrary」に加え、DNP・CHIの公共図書館向け電子図書館サービス始まる。
- 図書館サービスと商用サービスの切り分けができていない中で、実態が進むことへの戸惑いがある。

日販ショックの衝撃

- 2010年1月の話題は日本出版販売(日販)の配本コントロール(総量規制)だった。
- 書店からの発注と売り上げは前年同月を下回っているのに、新刊配本量は増え続けた。
- 日販が新刊配本を絞り込んだ結果、上期は返品率が4%減、売り上げは横這い。注文が増えた。
- 産業全体でも、2010年の返品率は1.6%減の39.0%、書籍新刊点数は7万4714点で同4.9%減と大幅な減少。

書籍ビジネスの収益化

- 書籍は儲からない。雑誌に依存したビジネスモデルから脱却するためには。
- 「売り上げを上げる」、「定価を上げる」、「コスト削減」。
- 方法は返品のリロスの削減しかみえていない。
- なぜ40%もの返品が発生するのか。
- かつての「総量規制」は失敗した。
- 書店の重要性が増す。

近刊情報センターの準備

- 日本出版インフラセンターが4月開設に向け実験(新ICT利活用サービス創出支援事業)。
- 出版社は2カ月前に近刊情報を登録、取次、書店が利用。全て無料で運営。
- アマゾンの影響、そして紀伊國屋書店、大学生協の試み。
- 書店が商品を選択するようになる。
- 縮小均衡の中で書店の魅力を向上していけるのか。

ご清聴ありがとうございました。

文化通信社 星野 渉